



岡本眞利子 議員
(政清会)

問

本年元日に発生した震度7の能登半島地震、8月は神奈川県厚木市で震度5弱の地震、さらには台風5号、そして台風10号が猛威を振るって接近し、九州では線状降水帯の発生による冠水被害があった。今から8年前の2016年には道内に複数の台風が上陸接近し、本町においても冠水した地域があり甚大な被害に見舞われた。本町としても、昨年12月に地域防災計画の見直し修正がされたが、今後想定される異常気象による大規模自然災害から住民の生命・財産を守る対策をさらに強化していく必要性を感じ、以下について伺う。

- (1)異常気象に対応する気象防災アドバイザーの活用についての考え
- (2)本町の防災環境課の女性職員配置状況
- (3)職員を対象とした避難所設置訓練の実施状況
- (4)防災情報メールの登録数の現状
- (5)能登半島地震の被災地に職員が派遣され支援にあたった経験を住民に伝える機会を持つことの町の見解

問 自然災害に対する備えの強化を

答 地域防災力の充実強化を図っていききたい

民に伝える機会を持つことの町の見解

内北コミュニティセンター)、5年12月19日に津波浸水想定区域等の現地確認と合わせ11人(忠類コミュニティセンター)が参加した。本年2月9日には町職員30人のほか、防災士など23人の参加をいただき、冬期における避難所開設訓練を実施した。

町長

(1)現在、十勝管内においては、毎週金曜日に帯広測候所と気象に関するWeb会議が開かれており、台風の接近や大雨が想定される際にはその都度説明会が開催され、普段から綿密な連携を図っていることから、現時点で気象防災アドバイザーを活用する考えはない。

令和7年3月1日から「幕別町公式LINE」で、子育てや防災情報など登録者が必要な情報をあらかじめ選択できるセグメント配信を行う予定であり、登録制メールを含め新たな公式LINEの登録を呼びかけていきたい。

再質問

台風時期の避難所設置訓練実施の考えは。担当職員だけでなく各課から参加できるように体制を整え、多くの職員が災害時に主導できるよう、日頃から防災力向上に努めるべきではないか。

答

今後は台風時期を想定した訓練や厳寒期を意識して訓練を実施していきたい。

(2)新規採用職員と避難所担当職員を対象に、令和3年11月12日に感染症対応避難所開設訓練として14人(幕別北コミュニティセンター)、4年11月2日に全国一斉緊急地震速報訓練に合わせ14人(札幌

令和7年3月1日現在で1743人である。令和7年3月1日現在で1743人である。令和7年3月1日現在で1743人である。令和7年3月1日現在で1743人である。

より多くの職員が参加することが必要であると考え、できるだけ業務に支障のない範囲の中で、多くの職員が参加できるように開催したい。